

2026年2月25日

いわぎんリサーチ&amp;コンサルティング株式会社

## 岩手県内消費者マインドアンケート調査－2026年2月調査－について ～暮らし向きは4期連続で悪化、新NISAの利用は伸び悩み～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、県内の消費動向を把握する観点から実施した「岩手県内消費者マインドアンケート調査」の調査結果を以下のとおり公表します。

### 1. 暮らし向きDI（「良い」－「悪い」）

暮らし向きDIは4期連続で悪化の動きとなり、引き続き厳しい状況が窺われる。また、年齢階級別に見ると、年齢が高い層で相対的にマイナス幅が大きい状況が継続している。

現 状：マイナス36.8（前回調査比0.9ポイント低下）

⇒年齢階級別：20歳台 マイナス5.8、30歳台 マイナス30.1、40歳台 マイナス37.7、  
50歳台 マイナス40.3、60歳以上 マイナス54.3

### 2. 収入・支出DI（「増加」－「減少」）

収入DIは依然としてマイナス圏での推移となったものの、2期ぶりに改善の動きとなった。一方、支出DIは2024年5月の調査開始以降最も高い水準となり、引き続き物価上昇の影響が表れているものとみられる。

・ 収 入：マイナス9.0（同2.7ポイント上昇）

・ 支 出：プラス41.3（同3.8ポイント上昇）

### 3. 新NISA（少額投資非課税制度）の利用状況

2024年1月に新制度が開始している新NISAの利用状況については、前回調査（24年5月）と比較して全体の認知度等に大きな変化はなく、利用状況は伸び悩み結果となった。

・ 制度を利用している：24.8%

・ 制度内容を知っているが、利用していない：25.1%

・ 名前等を聞いたことはあるが制度内容までは知らず、利用していない：37.9%

・ 存在を知らない（今回の調査で初めて聞いた）：12.1%

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については2月27日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2026年3月）

〈問い合わせ先〉

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子  
TEL：019-624-8344

2026年2月25日

岩手県内消費者マインドアンケート調査  
－2026年2月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
代表取締役 佐々木 泰司  
盛岡市中央通一丁目2番3号  
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)  
TEL 019-624-8344

# 岩手県内消費者マインドアンケート調査 — 2026年2月調査 —

当社では県内の消費動向を把握する観点から、県内在住の個人を対象に暮らし向きや収入・消費支出の増減などについてのアンケート調査を実施した。

## 【調査要領】

### ○ 調査内容

- ・ 1年前と比べた暮らし向きの現状と先行き
- ・ 1年前と比べた収入および支出の増減と費目別の支出の増減
- ・ 新NISAの利用状況等

### ○ 調査時期：2026年2月

### ○ 調査対象者：県内在住の20歳以上の個人（学生を除く）

### ○ 調査方法：インターネットリサーチ

### ○ 有効回答者数：701人

### ○ 回答者属性：右表のとおり

**D I** (Diffusion Index)：本調査では「プラス（良い、増加等）」の回答割合から「マイナス（悪い、減少等）」の回答割合を差し引いた値とする

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		701	100.0	47.6
性 別	男 性	338	48.2	48.9
	女 性	363	51.8	46.3
年 齢 階 級 別	20 歳 台	69	9.8	25.6
	30 歳 台	136	19.4	34.8
	40 歳 台	183	26.1	45.2
	50 歳 台	186	26.5	54.3
	60 歳 以上	127	18.1	66.8
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	78	14.5	49.4
	200 万円 以上 400 万円 未 満	140	26.1	50.0
	400 万円 以上 600 万円 未 満	143	26.6	47.9
	600 万円 以上 800 万円 未 満	89	16.6	42.1
	800 万円 以上 1,000 万円 未 満	48	8.9	46.2
	1,000 万円 以上	39	7.3	49.5

2. 世帯年収別は「わからない」「答えたくない」の回答者を除く

## 1. 暮らし向き

### (1) 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在（2026年2月時点）の暮らし向きを「良い（良くなった）」と回答した割合が前回（25年8月）調査比0.9ポイント（以下、p）増の6.6%となったものの、「悪い（悪くなった）」も同1.8p増の43.4%となり、現在の暮らし向きD I（「良い」 - 「悪い」）

は前回（マイナス35.9）から0.9p低下のマイナス36.8となった。暮らし向きD Iは4期連続で悪化の動きとなり、引き続き厳しい状況が窺われる（図表1、次ページ図表2）。

年齢階級別に見ると、40歳台と50歳台で改善の動きとなった一方、その他の年代は悪化となり、年齢が高い層で相対的にマ

図表1 暮らし向きD I

（「良い」-「悪い」・ポイント）

		2025年 8月調査	26年2月調査		先行き	
			前回調査比		現状比	
全 体		△ 35.9	△ 36.8	△ 0.9	△ 29.9	6.9
年 齢 階 級 別	20 歳 台	△ 5.0	△ 5.8	△ 0.8	0.0	5.8
	30 歳 台	△ 28.8	△ 30.1	△ 1.3	△ 21.3	8.8
	40 歳 台	△ 40.7	△ 37.7	3.0	△ 36.1	1.6
	50 歳 台	△ 44.2	△ 40.3	3.9	△ 34.4	5.9
	60 歳 以上	△ 44.1	△ 54.3	△ 10.2	△ 40.1	14.2
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	△ 53.7	△ 64.1	△ 10.4	△ 46.1	18.0
	200 万円 以上 400 万円 未 満	△ 45.0	△ 49.3	△ 4.3	△ 42.9	6.4
	400 万円 以上 600 万円 未 満	△ 32.7	△ 35.7	△ 3.0	△ 31.5	4.2
	600 万円 以上 800 万円 未 満	△ 24.3	△ 23.6	0.7	△ 13.5	10.1
	800 万円 以上 1,000 万円 未 満	△ 16.1	△ 10.4	5.7	△ 16.7	△ 6.3
	1,000 万円 以上	△ 19.0	△ 17.9	1.1	△ 7.6	10.3

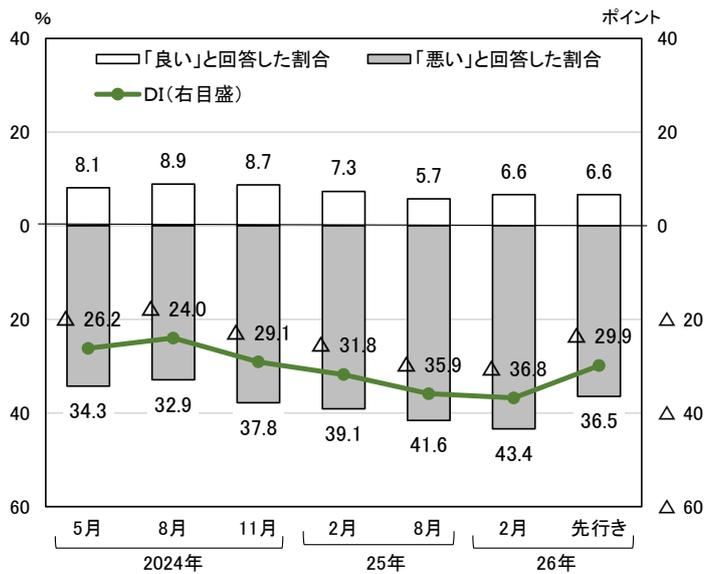
マイナス幅が大きい状況が継続している。

また、世帯年収別に見ると、年収の低い層でよりマイナス幅が大きいものとなった。

(2) 暮らし向きの先行き

6カ月後の暮らし向き予想については「良い(良くなる)」と回答した割合は現状と同値の6.6%、「悪い(悪くなる)」が現状比6.9p減の36.5%となり、先行きの暮らし向きDI(「良い」-「悪い」)はマイナス29.9と現状から6.9p上昇する見通しである(前ページ図表1、図表2)。

図表2 暮らし向きDIの推移



(注)「悪い」の割合は下方向に表示している

年齢階級別に見ると、全ての年齢層でマイナス幅が縮小する見通しとなっている。また、世帯年収別では800万円以上~1,000万円未満の層で悪化の見込みとなる一方、その他の層ではマイナス幅が縮小するとみられる。

2. 収入および支出

(1) 収入

1年前と比べた世帯の収入の増減を示す収入DI(「増加」-「減少」)は、前回調査比2.7p上昇のマイナス9.0となった(図表3、次ページ図表4)。依然としてマイナス圏での推移となったものの、2期ぶりに改善の動きとなった。

年齢階級別に見ると、30歳台と60歳以上でマイナス幅が拡大したものの、20歳台はプラスとなったほか、40~50歳台も改善の動きとなった。また、世帯収入別では600万円以上の層で改善し、いずれもプラスとなった。

図表3 収入・支出DI

(「増加」-「減少」・ポイント)

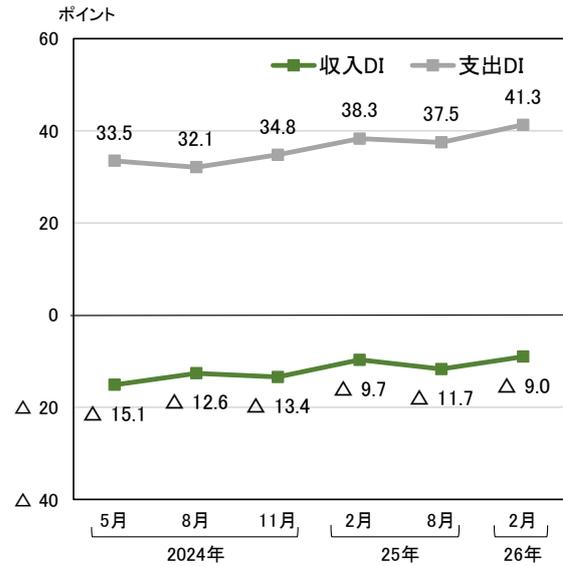
		収入DI		支出DI	
			前回調査比		前回調査比
全 体		△ 9.0	2.7	41.3	3.8
年 齢 階 級 別	20 歳 台	17.4	24.8	27.6	4.1
	30 歳 台	△ 3.7	△ 2.3	48.5	15.0
	40 歳 台	△ 2.7	5.5	38.2	△ 3.0
	50 歳 台	△ 9.6	0.9	46.2	2.0
	60 歳 以上	△ 37.0	△ 5.4	37.8	1.8
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	△ 44.9	△ 15.0	28.2	8.8
	200 万円 以上 400 万円 未 満	△ 22.8	△ 6.8	37.8	△ 5.9
	400 万円 以上 600 万円 未 満	△ 4.9	△ 0.3	49.6	5.6
	600 万円 以上 800 万円 未 満	13.5	4.1	47.2	△ 1.4
	800 万円 以上 1,000 万円 未 満	25.0	21.5	64.6	25.3
	1,000 万円 以上	20.5	22.8	46.1	△ 1.5

(2) 支出

1年前と比べた世帯の支出の増減を示す支出DI(「増加」-「減少」)は同3.8p上昇のプラス41.3と2期ぶりの上昇となった。2024年5月の調査開始以降最も高い水準となり、引き続き物価上昇の影響が表れているものとみられる(図表3、次ページ図表4)。

費目別の支出の増減を見ると、支出が増えたもの（＝DIがプラス）については物価上昇の影響などから「水道・光熱費」「飲食料品」「家庭用品・日用消耗品」「交通費」の4項目のプラス幅が他の費目に比べて大きい状況が続いている（図表5）。ただし、「交通費」は前回調査（25年8月）から17.6pの低下となっており、これは政府によるガソリンの暫定税率の廃止などが要因とみられる。一方、支出が減ったもの（＝DIがマイナス）については、「旅行・レジャー」「外食」「教養・趣味・娯楽」「交際費」の4項目が引き続きマイナスとなっているほか前回調査からマイナス幅が拡大しており、生活費の増加分を上記の項目などを節約して賄っているものと推察される。物価の高騰が続くなか、本県の実質賃金指数を見ると、最近では25年8月～11月が前年比マイナスで推移しており、消費マインドの改善に向けて、来年度以降も企業が物価上昇を上回る賃上げを継続していけるかどうか注目される。

図表4 収入・支出DIの推移

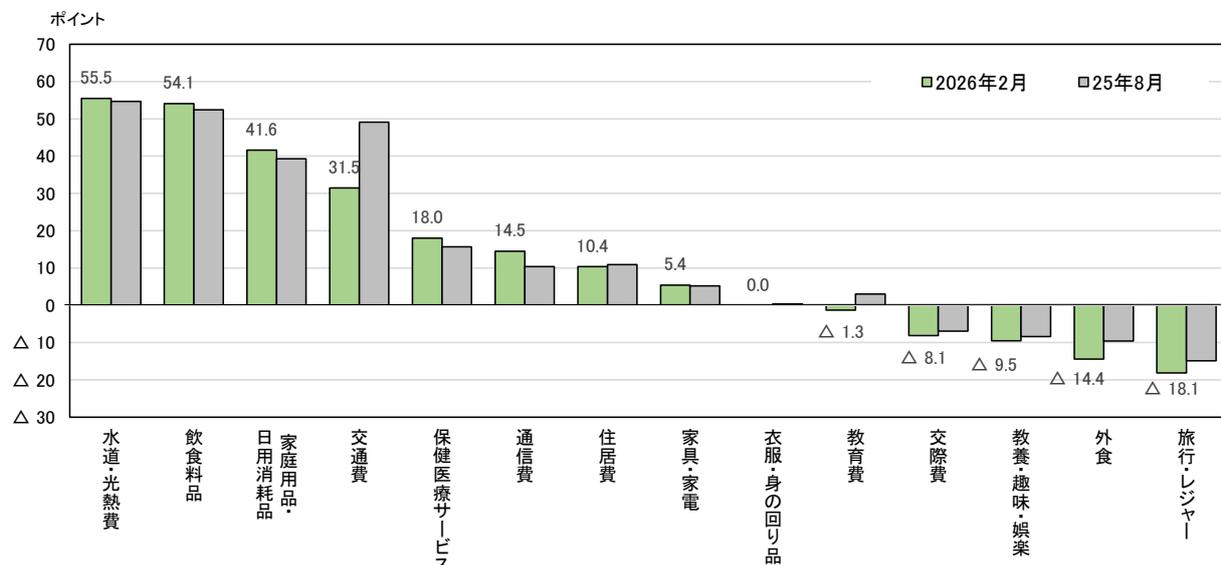


### 3. トピックス～新NISAの利用状況等～

2024年1月から新制度がスタートしたNISA（少額投資非課税制度）について、利用状況を尋ねたところ、「制度を利用している」が24.8%（前回調査（24年5月）比2.9p増）、「制度内容を知っているが、利用していない」が25.1%（同1.3p減）、「名前等を聞いたことはあるが制度内容までは知らず、利用していない」が37.9%（同1.9p減）、「存在を知らない（今回の調査で初めて聞いた）」が12.1%（同0.3p増）となった（次ページ図表6）。新制度開始から2年が経過するなか、全体の認知度等に大きな変化はなく、利用状況は伸び悩む結果となった。

年齢階級別に見ると、「制度を利用している」は20歳台が最も高く約3割を占め、次いで40歳台も3割を超えた。一方、「存在を知らない（今回の調査で初めて聞いた）」も20歳台

図表5 費目別の支出増減DI



（注）「交通費」にはガソリン代を含む

で4分の1以上と他の年代と比べて割合が高く、若年層においては資産形成に対する関心の有無が二極化しているものとみられる。

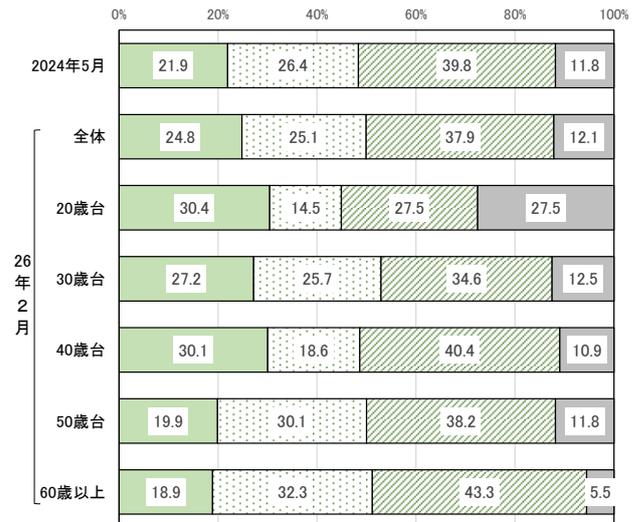
また、新NISAを利用している人に始めたきっかけを尋ねたところ、「SNSやインターネットで新NISAに関する情報を見て」が28.7%で最も多く、次いで「金融機関（銀行や証券会社など）の担当者に勧められて」が24.7%などとなったほか、テレビや新聞、雑誌等から情報を得たとする回答も一定程度見られた（図表7）。

さらに、新NISAを利用していない人にその理由を尋ねたところ、「余裕資金がないから」が48.2%、「制度の内容がよくわからないから」が36.0%、「資産運用に関する知識がないから」が33.0%などとなり、消費マインドのみならず資産形成に関しても物価上昇によるマイナス面の影響が表れた結果となった（図表8）。

金融庁の「NISA口座の利用状況調査（2025年6月末時点）」によると、全国の口座開設数は約2,700万口座となっており、そのうち本県は0.6%程度（約16万口座）にとどまっているほか、20歳以上における人口比での口座開設率を試算すると、本県は16.2%と全国（25.1%）よりも低位の状況となっている。利用状況の設問では制度内容を知らないとする回答が全体の半数を占めたほか、新NISAを利用していない理由においても制度の内容や資産運用に関する知識の不足が上位となった。制度の普及に当たっては、資産形成の啓発や制度の周知をどのように図っていくかが課題と言える。

（マネジャー 阿部 瑛子）

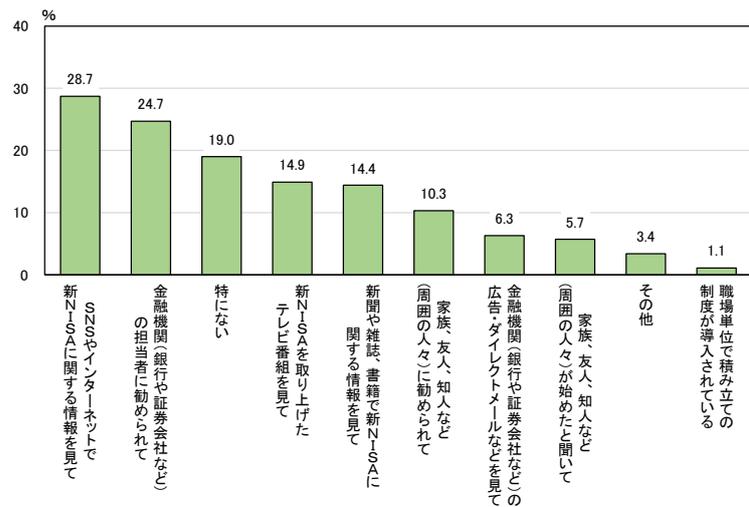
図表6 新NISAの利用状況



□制度を利用している  
 □制度内容を知っているが、利用していない  
 □名前等を聞いたことはあるが制度内容までは知らず、利用していない  
 □存在を知らない(今回の調査で初めて聞いた)

(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表7 新NISAを始めたきっかけ（複数回答）



図表8 新NISAを利用していない理由（複数回答）

